

神奈川広域水道サービス株式会社の将来のあり方等に関する答申について

昨年 4 月に設置した「神奈川広域水道サービス株式会社将来構想検討委員会」において、神奈川広域水道サービス株式会社（以下「サービス会社」という。）の将来のあり方等について諮問しておりましたが、去る 3 月 31 日に、同委員会から答申がありましたので、その概要について報告します。

1 委員及び委員会開催経過

① 委員（敬称略）

- 柴田悟一（⑥・自治体行革）、伊澤典男（⑩・水道事業監査）、高橋理一郎（弁護士）、
松明 淳（水道事業） 以上 4 名

② 委員会設置期間

- 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日（一年間） 計 4 回開催

2 諮問に至る経緯

- これまでサービス会社については、平成 23 年 3 月、企業団の職員で構成する「神奈川広域水道サービス株式会社将来計画検討会議」が提案した「企業団事業の委託化」、「丹沢荘運営管理業務の見直し」の方向に基づき、企業団における委託化の推進や随意契約の見直しなどの対応を図ってまいりました。
- しかし、サービス会社における企業団 OB の雇用者数の減少、水道事業における官民連携に向けた動きの加速化など、企業団とサービス会社を取り巻く環境の更なる変化を踏まえ、改めてサービス会社のあり方等の基本的な方針を決定するため、外部有識者による検討委員会を設置し、諮問するに至ったものです。

3 企業団からの諮問事項及び答申に当たっての委員会の基本的な考え方

- 企業団からの諮問事項は次の 2 点です。

諮問事項(1) 神奈川広域水道サービス株式会社の将来のあり方について

諮問事項(2) 丹沢荘のあり方について

- 答申に当たっての委員会の基本的な考え方（答申を抜粋）は次のとおりです。
 - ・ サービス会社は、その設立経緯等からこれまでの丹沢荘の運営管理業務を受託してきたが、民間出資者の出資目的や経営参画等を考えると、今後のサービス会社の事業展開の方向が必ずしも丹沢荘の運営管理業務と直接関連していないことなどを考慮する必要がある。
 - ・ したがって、委員会としては、諮問事項(1)に関しては、あくまで水道事業を行う機関としてのサービス会社の将来のあり方を検討し、諮問事項(2)に関しては、サービス会社の将来のあり方とは切り離し、丹沢荘そのもののあり方について議論することとした。

4 答申

(1) 神奈川広域水道サービス株式会社の将来のあり方について

① 基本的な考え方

- 「サービス会社の『自立化』に向けた経営改革を早期に実施すべき」という結論
- 具体的な提案は、「財政的自立」「組織的自立」「資本的自立」という 3 つの視点で整理

② 具体的提案

【提案1】財政的な自立を図ること

方策：企業団業務を中心とする受託のあり方から、他水道事業体等の業務の受注拡大へ

【提案2】組織的な自立を図ること

方策ア：民間出資者主体の経営に向けた役員構成への変更と代表取締役の選任

方策イ：民間出資者主体の経営計画の策定

方策ウ：民間出資者主体の人材の確保と育成

【提案3】資本的な自立を図ること

方策：民間出資者主体の経営に相応しい出資比率への変更

(2) 丹沢荘のあり方について

① 基本的な考え方

- 「水没地権者の里帰り施設（水源地対策）」及び「企業団の宿泊研修所」としての役割は低下しているが、他方、地域振興という面で一定の役割を担っていることも理解
- そこで、地域振興施設として存続させるための具体的方策を提案

② 具体的提案

【提案1】地元（町、観光協会及び旅館組合）との連携・協力による地域振興

【提案2】丹沢荘における経営改善などに向けた取組み

【提案3】宿泊施設の経営手法と投資能力を有する者への譲渡など

5 答申を受けた企業団の対応

- 本答申を踏まえ、企業団の考え方を定め、サービス会社の民間出資者はもとより地元関係機関などとの調整を早期に進めます。
- 進捗状況については、隨時、企業団議会や構成団体等に報告します。

以上

※ 詳細は [「神奈川広域水道サービ株式会社の将来のあり方等について（答申）」](#) をご覧ください。



柴田委員長から吉川企業長への答申の様子

(問い合わせ先)

総務部政策調整担当課長 富安 電話 045-363-6894 (直通)

(参考) 神奈川広域水道サービス株式会社の概要

1 設立及びその目的等

- 企業団に関連する付帯事業の経営を行うとともに、企業団施設に関し専門的知識を要する業務委託を受託し、その事業活動を通じて企業団の経営基盤の強化に寄与することを目的として、平成9年4月16日に設立
- 平成24年6月には、公募により民間企業（水ing株式会社、月島テクノメンテサービス株式会社）からの出資を募るとともに、水道技術者の提供を受けている

2 所在地

- 海老名市社家107番1

3 資本金

- 資本金 5,000万円 (1,000株)
- 出資者 神奈川県内広域水道企業団 3,500万円 (700株)
水ing株式会社 750万円 (150株)
月島テクノメンテサービス株式会社 750万円 (150株)

4 平成27年度（第19期）決算の概要

- 売上高 3億5,457万円 (前期比 △6.9%)
- 販売費及び一般管理費 3億1,540万円 (前期比 △11.5%)
- 当期純利益 1,547万円 (前期比 +137.9%)
- 平成27年度売上高の主な内訳 (単位：万円)

事業名	売上高	備考
外部施設等維持管理業務受託事業	10,493	相模原ポンプ場当直業務、給水地点・ポンプ場・調整池・送水管等の点検業務（一部）など
伊勢原浄水場運転維持管理業務受託事業	14,419	管理室運転管理業務、施設点検業務の一部
宿泊研修所丹沢荘管理運営事業	7,264	宿泊者数6,847人（平成26年度：7,123人）
駐車場管理運営事業	1,882	駐車場の運営（15箇所）
その他事業	1,399	水道施設見学対応など
合計	35,457	

5 平成29年度（第21期）事業計画の概要（中期経営計画・抜粋）

- 外部施設等維持管理業務受託事業
- 伊勢原浄水場運転維持管理業務受託事業
- 宿泊研修所丹沢荘管理運営事業
- 駐車場管理運営事業
- その他事業

6 役員（平成29年4月1日現在）

- 代表取締役社長 金水 義澄
- 取締役 渡部 義明
- 取締役(社外) 森屋 剛
- 監査役(社外) 平部眞公十
- ※ 社員数：77名（うち17名が民間出資者からの派遣）